

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月18日 |
| 【中間会計期間】 | 第71期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 理研ビタミン株式会社 |
| 【英訳名】 | Riken Vitamin Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堺 美保 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 |
| 【電話番号】 | 03（5275）5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 吉田 正臣 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 |
| 【電話番号】 | 03（5275）5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 吉田 正臣 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第69期中 | 第70期中 | 第71期中 | 第69期 | 第70期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 37,067 | 39,573 | 40,950 | 73,770 | 79,011 |
| 経常利益 (百万円) | 2,874 | 2,740 | 1,988 | 5,136 | 4,125 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,849 | 1,808 | 1,440 | 3,264 | 2,887 |
| 純資産額 (百万円) | 51,600 | 56,354 | 59,474 | 52,956 | 58,598 |
| 総資産額 (百万円) | 79,419 | 88,529 | 92,351 | 80,003 | 92,788 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,185.30 | 2,386.80 | 2,498.22 | 2,241.34 | 2,480.53 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 78.31 | 76.59 | 61.00 | 136.77 | 120.99 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 65.0 | 63.7 | 63.9 | 66.2 | 63.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,323 | 250 | 4,493 | 5,137 | 1,767 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,104 | 2,321 | 2,720 | 5,842 | 5,575 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 60 | 1,434 | 1,551 | 507 | 1,049 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高 | 13,202 | 11,798 | 10,552 | 12,797 | 10,312 |
| 従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名) | 2,210 (1,262) | 2,273 (5,117) | 2,563 (4,160) | 2,188 (1,235) | 2,503 (5,191) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第69期中 | 第70期中 | 第71期中 | 第69期 | 第70期 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 32,495 | 33,914 | 33,891 | 64,384 | 66,288 |
| 経常利益 (百万円) | 2,488 | 2,280 | 1,684 | 4,554 | 3,439 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,581 | 1,470 | 1,298 | 2,863 | 2,341 |
| 資本金 (百万円) | 2,537 | 2,537 | 2,537 | 2,537 | 2,537 |
| 発行済株式総数 (千株) | 23,652 | 23,652 | 23,652 | 23,652 | 23,652 |
| 純資産額 (百万円) | 44,831 | 49,000 | 50,750 | 46,268 | 50,448 |
| 総資産額 (百万円) | 65,945 | 71,085 | 74,342 | 66,917 | 74,107 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,898.62 | 2,075.34 | 2,149.50 | 1,958.23 | 2,135.55 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | 66.97 | 62.27 | 55.00 | 119.92 | 98.06 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 15.00 | 16.50 | 16.50 | 33.00 | 33.00 |
| 自己資本比率 (%) | 68.0 | 68.9 | 68.3 | 69.1 | 68.1 |
| 従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名) | 850 (206) | 832 (205) | 847 (252) | 834 (206) | 821 (231) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合（％） | 関係内容 |
|--------------------------|-----------------|----------|-------------------------------|-------------|---------|
| （連結子会社） 理研維他亜細亜股份有限公司 | 中華民国(台湾) 台北市 | 15百万NT\$ | 食品事業、 化成品事業、 ビタミン・その他事業 | 100.0 | 当社製品を販売 |

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） （外、平均臨時従業員数） |
|----------------|-------------------------|
| 食品事業部門 | 2,260 (4,077) |
| 化成品事業部門 | 125 (20) |
| ビタミン・その他事業部門 | 111 (58) |
| 全社（共通） | 67 (5) |
| 合計 | 2,563 (4,160) |

- （注） 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|--------------|-------|
| 従業員数（名） | 847 |
| （外、平均臨時従業員数） | (252) |

- （注） 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は事業所を単位とした労働組合が組織（組合員数 575名）されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、7月の日銀量的金融緩和政策の解除や為替相場における円安基調のなか、好調な企業収益と設備投資の拡大により、デフレからの脱却が鮮明となっております。

一方、食品業界におきましては、外食産業を中心に一部回復の兆しがみえるものの、長引く低価格化と少子高齢化の進行による国内消費量の減少に、原油・素材価格の高騰と夏場の天候不順といった悪材料が加わり、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは得意な領域での新商品開発を積極的に推し進めました。国内では、家庭用食品を中心に「ノンオイルスーパードレッシング」などの品揃えの強化を行いました。海外では、食品改良剤ならびに化成品改良剤の世界的規模での変化・伸長に対応するため、海外子会社であるリケビタ・マレーシア（RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.）と天津理研維他食品有限公司の改良剤生産設備の増設に着手いたしました。また、天然色素事業では、昨年業務提携を結んだデンマークのクリスチャンハンセン社との取り組みの一環として、7月には「エルダベリー色素」などの新規素材を国内市場に上市いたしました。

販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確にして、新規顧客の開拓にも注力した結果、業務用食品、加工食品用原料、食品用改良剤などの売上が増加いたしました。また海外では、韓国・台湾への販路拡大を目的とした販売子会社（理研維他亜細亜股份有限公司）を台湾に設置し、営業を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は409億50百万円（前中間期比13億76百万円、3.5%増）となりました。

生産面では、安全・衛生重視の思想を基点に、生産拠点の拡充と、新技術による生産設備の安定稼働に向けた諸施策を実施するとともに、企業間競争の激化の中で、経営構造の変革を目指したローコスト経営への取り組みを継続的に実践いたしました。

収益面につきましては、購入原料の見直しや経費の圧縮、廃棄損の削減などローコストプロダクションを継続して推進いたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施した千葉工場の粉体設備の更新や草加工場の新調味料設備等の大型投資による減価償却費の増加に加え、原油価格の高騰による原材料費とエネルギー費の上昇が収益を大きく圧迫し、また新商品の上市にともなう拡販活動により販売促進費が大幅に増加したことから、当中間連結会計期間の営業利益は20億13百万円（前中間期比7億67百万円、27.6%減）、経常利益は19億88百万円（前中間期比7億52百万円、27.4%減）となりました。

また、当中間連結会計期間における中間純利益は、14億40百万円（前中間期比3億67百万円、20.3%減）となりました。

次に当中間連結会計期間の営業の状況をセグメント別にみますと、

食品事業部門

家庭用食品では、ドレッシング類は、新商品2品の上市（「ノンオイルスーパードレッシング3種の柑橘」「ノンオイルサウザンアイランド」）とクッキングキャンペーンによる積極的な拡販活動を展開しましたが、記録的豪雨や梅雨明けが遅れるなどの天候不順による野菜高騰の影響もあり、売上が前期を下回りました。わかめ関連商品は、「ふえるわかめ（乾燥わかめ）」の国内産が復調したものの、「生食めかぶ」は他社の低価格攻勢による売上不振から、売上が前期を下回りました。また、「無添加だし」は、食育・健康を訴求した効果的な販促活動により、前期比2桁増と売上拡大を持続しております。一方、2月に上市したマヨネーズタイプ調味料「ノンオイル」は、従来品には無いコンセプトの商品設計が大きな話題を集めました。定着化が遅れているため、継続的な品質改良により売上拡大を図ってまいります。

この結果、家庭用食品全体としては売上高103億97百万円（前中間期比2.0%減）となりました。

業務用食品では、わかめ関連商品は、「冷凍めかぶ」と外食惣菜向けの「生わかめ」が好調で、前期に引き続き売上が増加いたしました。またドレッシング類につきましても、外食ユーザー向けのプライベートブランドなどが好調に推移したことで、引き続き売上が増加いたしました。

この結果、業務用食品全体では売上高59億90百万円（前中間期比5.4%増）となりました。

加工食品用原料は、エキス・調味料類は、外食業界や加工食品業界に向けた積極的なメニュー提案による拡販努力にもかかわらず、加工食品業界の市況低迷の影響を受け、売上が減少いたしました。一方海外では、青島福生食品有限公司の水産加工品の販売好調により、前期に引続き欧州・米国への売上が増加いたしました。

なお、特定保健用食品認定（血圧降下目的）の「わかめペプチドゼリー」は4月より直販体制をスタートし、新製品「マンゴー風味」の特保認定を取得するなど、販売体制の強化に努めております。

この結果、加工食品用原料全体では、売上高97億40百万円（前中間期比7.3%増）となりました。

食品用改良剤では、国内市場は、加工食品業界の市況低迷や海外メーカーの国内市場への算入などの競合が一段と激しくなるなかで、「豆腐用凝固剤」や「加工油脂製品」の育成強化、拡販に努めました。また、欧州・米国およびアジア市場などの海外市場では、販売拠点の強化を継続し新規需要開拓を積極的に進めた結果、前期に引続き売上が増加いたしました。

この結果、食品用改良剤全体では売上高87億5百万円（前中間期比5.9%増）となりました。

これらの結果、当食品事業部門の売上高は348億34百万円（前中間期比12億40百万円、3.7%増）となり、売上高に占める割合は85.1%となりました。

化成品事業部門

化成品事業部門では、国内市場は、農業フィルム用の防曇剤が落ち込んだものの、OA機器・電子部品関係の添加剤の好調により、売上は前期を上回りました。また海外市場は、欧州での市場開拓が進みプラスチック加工メーカー向け添加物関連を中心に、前期に引続き売上が増加いたしました。

これらの結果、当化成品事業部門の売上高は30億67百万円（前中間期比1億95百万円、6.8%増）となり、売上高に占める割合は7.5%となりました。

ビタミン・その他事業部門

ビタミン・その他事業部門では、国内市場は、健康食品向けビタミン剤の多様化のなかで価格競争は激しさを増しており、「食品用」「医薬用」とともに売上が前期を下回りました。一方海外では、米国の健康食品メーカー向けの復調により、売上が前期を上回りました。

その他電子精密部品関係は、デジタル家電を中心とするIT関連業界の好調のなか、得意分野での市場ニーズに適合した製品開発による拡販に努めた結果、売上は前期比横ばいで推移いたしました。

これらの結果、当ビタミン・その他事業部門の売上高は30億48百万円（前中間期比60百万円、1.9%減）となり、売上高に占める割合は7.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は105億52百万円となり、前中間連結会計期間末より12億46百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ47億43百万円収入増の44億93百万円の収入となりました。その主なものには税金等調整前中間純利益22億81百万円のほか、減価償却費19億1百万円、たな卸資産の減少額10億73百万円、法人税等の支払額6億75百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ3億98百万円支出増の27億20百万円の支出となりました。その主なものは有形固定資産の取得による支出28億79百万円、投資有価証券の売却による収入3億85百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ29億85百万円支出増の15億51百万円の支出となりました。その主なものは短期借入金の純減額7億87百万円、長期借入金の返済による支出4億86百万円、配当金の支払額3億89百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類 | 当中間連結会計期間 | | 前年同期比(%) |
|-----------------|------------|-------------|----------|
| | 自平成18年4月1日 | 至平成18年9月30日 | |
| 食品事業(百万円) | | 35,959 | 106.7 |
| 化成品事業(百万円) | | 3,064 | 105.3 |
| ビタミン・その他事業(百万円) | | 2,716 | 100.7 |
| 合計(百万円) | | 41,739 | 106.2 |

(注) 1 金額は生産者販売価額で算出しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社は一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

| 事業の種類 | 当中間連結会計期間 | | | |
|-----------------|------------|-------------|----------|--------|
| | 自平成18年4月1日 | 至平成18年9月30日 | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
| 食品事業(百万円) | | 34,834 | 103.7 | 85.1 |
| 家庭用食品(百万円) | | 10,397 | 98.0 | 25.4 |
| 業務用食品(百万円) | | 5,990 | 105.4 | 14.6 |
| 加工食品用原料(百万円) | | 9,740 | 107.3 | 23.8 |
| 食品用改良剤(百万円) | | 8,705 | 105.9 | 21.3 |
| 化成品事業(百万円) | | 3,067 | 106.8 | 7.5 |
| ビタミン・その他事業(百万円) | | 3,048 | 98.1 | 7.4 |
| ビタミン事業(百万円) | | 2,282 | 98.8 | 5.6 |
| 電子精密部品他(百万円) | | 766 | 95.8 | 1.8 |
| 合計(百万円) | | 40,950 | 103.5 | 100.0 |

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 食品セグメントの各事業内容は次のとおりとなります。

家庭用食品.....一般家庭用向け加工食品

業務用食品.....業務用市場向け加工食品

加工食品用原料.....食品業界・大口需要家向け加工食品用原料・素材

食品用改良剤.....食品業界向け食品改良剤

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門および連結子会社の研究部門との密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究と応用研究及び新規事業創出のための新商品開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は14億86百万円となり、売上高に占める割合は3.6%であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

（食品事業部門）

食品関係の研究開発活動は、当社の経営理念である「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という基本姿勢のもと、お客様にとって美味しく、かつ安全な商品をお届けする為に一貫した研究開発活動を行っております。

創業以来研究活動の基礎を「天然原料の有効的な活用」に置き、変化するお客様のご要望に的確にお応えするため、企画開発を進めてまいりました。

この姿勢はこれからも変わることはありません。

家庭用食品関係では、当社固有の低カロリー商品化技術を活用した「ノンオイルスーパードレッシング」のシリーズ強化や、ノンコレステロール・脂質ゼロ・卵アレルギー対応の「ノンオイル（マヨネーズタイプ）」を導入しました。また、大変好評を頂いている化学調味料と食塩を使用しない無添加だしの素「素材力」の開発では鰹原料そのものにまでこだわった、力強い風味の本格的高級だしの素の開発にチャレンジしております。

健康素材である海藻関連では、採りたてわかめの美味しさをそのまま味わっていただけるよう、今まで蓄積してきた商品化技術を活用した「生食わかめ」の研究や、フコイダン等の健康機能性で注目の高い「めかぶ」が手軽に召し上がれる味付けタイプの開発、更に、伸長している「わかめスープ」のシリーズ化も継続して進めております。

業務用食品関係では、家庭内での食場面が中食・外食へシフトされつつある中、市場動向にあわせた業務用関連ドレッシング・各種調味料の開発を進めております。また、当社が強い優勢を保有している海藻原料の活用も、家庭用食品関係と同様に推進しております。

一方、米国の製造子会社GUYMON EXTRACTS INC.が生産する、トップクラスの品質と安全性が確保された当社オリジナル原材料「ポークエキス」「ポークオイル」をキーマテリアルとして活用した新商品の開発・上市を積極的に進めております。

食品用改良剤関係では、問題解決型提案企業（ソリューション・プロバイダー）としての企業姿勢を当社開発グループ内で一層強化し、食品工業界の多様なユーザーニーズに対応するべく、変化に即応したアプリケーションセンターの積極活用により食品の品質保持、天然素材原料からの抽出による天然色素など、社内外の共同開発を含め新素材による処方の開発や用途開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、12億51百万円であります。

（化成品事業部門）

化成品関係は、当社が中心となり、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発と機能性開発および応用研究を行っております。

特に、地球環境問題にも着眼し、環境の保全を目的とした、生分解性樹脂等に対する応用研究や食品添加物を主体にした生体への影響を考慮した安心感のもてる化成品改良剤の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1億12百万円であります。

（ビタミン・その他事業部門）

ビタミン類は当社が中心となり、天然ビタミンを使用した抗酸化剤の研究や新規用途開発を行っております。また健康機能成分への取り組みとして、当社のコア事業でもある海藻関連由来のフコイダンやペプチドの応用研究等高品質で付加価値の高い商材開発を随時行っております。

そのほか、(株)健正堂が中心となり、電子精密部品の開発をIT業界向けに行っております。

当事業に係る研究開発費は、1億10百万円であります。

海外市場における研究開発活動は下記の通りです。

(海外事業部門)

海外市場に密着した研究開発活動を行なっていくために、海外生産拠点にアプリケーションセンターを設置して海外食品市場の地域特性に対応した製品開発、応用研究、及び顧客への技術サービスを展開しております。

この海外における研究開発活動を更に推進すべく、RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. からRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTDへのアプリケーションセンターの移管を進めております。RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTDへの移管に伴い、施設や設備の拡充も実施することで研究開発機能と顧客の利便性を大幅に向上させることができます。

また、中国市場の拡大にも対応するために天津理研維他食品有限公司の食品用改良剤アプリケーションセンターの更新と拡充を実施するとともに、新たに化成品改良剤の研究開発機能を中国に設置して、食品用改良剤だけでなく化成品改良剤分野においても海外市場に対応できる研究開発機能の充実・強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた食品事業における生海藻生産ラインの移管(5億円)は、設備投資の内容の見直しにより中止いたしました。また化成品事業における化成品製造設備の新設(2億40百万円)は、設備規模および内容の見直しにより、翌期以降に延期いたしました。

(2) 前連結会計年度末に実施及び計画していた重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 (事業所名) | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資金額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|----------------|---------|------------------------|----------|---------------|------|----------|
| 理研ビタミン 草加工場 | 埼玉県草加市 | 食品事業 | 研究厚生棟新設 | 816 | 18/4 | - |
| 理研食品 本社工場 | 宮城県多賀城市 | 食品事業 | 廃水处理設備新設 | 139 | 18/9 | - |

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 23,652,550 | 23,652,550 | 東京証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 23,652,550 | 23,652,550 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | - | 23,652,550 | - | 2,537 | - | 2,465 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社T・ZONEキャピタル | 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号 | 5,415 | 22.89 |
| 武田薬品工業株式会社 | 大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号 | 2,076 | 8.77 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 1,397 | 5.90 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,167 | 4.93 |
| 理研ビタミン取引先持株会 | 東京都千代田区三崎町2丁目9番18号 | 791 | 3.34 |
| 永持 孝之進 | 東京都新宿区 | 686 | 2.90 |
| メロン パンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 644 | 2.72 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 600 | 2.54 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 557 | 2.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(ミヨシ油脂株式会社退職 給付信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 540 | 2.28 |
| 計 | - | 13,876 | 58.66 |

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,166千株を含んでおります
(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 41,900 | - | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,585,900 | 235,859 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,750 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 23,652,550 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 235,859 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数 10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 理研ビタミン 株式会社 | 東京都千代田区三崎町 2丁目9番18号 | 41,900 | - | 41,900 | 0.1 |
| 計 | - | 41,900 | - | 41,900 | 0.1 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 平成18年5月 | 平成18年6月 | 平成18年7月 | 平成18年8月 | 平成18年9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 2,985 | 2,950 | 2,950 | 3,000 | 3,000 | 3,060 |
| 最低(円) | 2,860 | 2,710 | 2,790 | 2,875 | 2,850 | 2,915 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りです。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---------|-----|------------------|------|------------|
| 取締役 | 国際事業本部長 | 取締役 | 国際事業本部長 兼貿易部長 | 大澤 寛 | 平成18年10月1日 |

第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、城東監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、城東監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社は平成18年6月29日をもちまして、城東監査法人に加えてあずさ監査法人を証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく当社の監査を担当する監査法人として追加選任いたしました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日 | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） |
| （資産の部） | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 1 | 10,249 | | 8,890 | | 8,761 | |
| 受取手形及び 売掛金 | 4 | 19,112 | | 20,569 | | 18,850 | |
| 有価証券 | | 2,310 | | 1,807 | | 1,806 | |
| たな卸資産 | | 12,298 | | 11,963 | | 13,096 | |
| その他 | | 1,909 | | 1,909 | | 2,029 | |
| 貸倒引当金 | | 17 | | 14 | | 17 | |
| 流動資産合計 | | 45,862 | 51.8 | 45,125 | 48.9 | 44,527 | 48.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び構築 物 | 1 2 | 9,763 | | 11,928 | | 11,428 | |
| 機械装置及び 運搬具 | | 8,734 | | 11,230 | | 11,408 | |
| 土地 | | 2,879 | | 2,902 | | 2,901 | |
| その他 | | 3,738 | 28.4 | 1,319 | 29.6 | 1,850 | 29.7 |
| 無形固定資産 | | 878 | 1.0 | 1,042 | 1.1 | 907 | 1.0 |
| 投資その他の資 産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1 | 15,063 | | 16,767 | | 17,824 | |
| その他 | | 1,617 | | 2,043 | | 1,947 | |
| 貸倒引当金 | 7 | 16,673 | 18.8 | 8 | 20.4 | 8 | 21.3 |
| 固定資産合計 | | 42,666 | 48.2 | 47,225 | 51.1 | 48,260 | 52.0 |
| 資産合計 | | 88,529 | 100.0 | 92,351 | 100.0 | 92,788 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日 | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び 買掛金 | 1 4 | 8,528 | | 10,291 | | 8,809 | |
| 短期借入金 | 1 | 8,043 | | 7,557 | | 8,457 | |
| 未払費用 | | 4,056 | | 4,459 | | 4,132 | |
| 賞与引当金 | | 792 | | 786 | | 833 | |
| 役員賞与引当金 | | - | | 14 | | - | |
| その他 | 4 | 4,104 | | 3,570 | | 4,541 | |
| 流動負債合計 | | 25,525 | 28.9 | 26,680 | 28.9 | 26,774 | 28.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 566 | | 77 | | 554 | |
| 退職給付引当金 | | 913 | | 1,045 | | 1,064 | |
| その他 | | 4,841 | | 5,073 | | 5,468 | |
| 固定負債合計 | | 6,321 | 7.1 | 6,196 | 6.7 | 7,088 | 7.6 |
| 負債合計 | | 31,847 | 36.0 | 32,877 | 35.6 | 33,863 | 36.5 |
| （少数株主持分） | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 327 | 0.3 | - | - | 327 | 0.3 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,537 | 2.9 | - | - | 2,537 | 2.7 |
| 資本剰余金 | | 2,466 | 2.8 | - | - | 2,466 | 2.7 |
| 利益剰余金 | | 45,403 | 51.3 | - | - | 46,092 | 49.7 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 6,277 | 7.1 | - | - | 7,246 | 7.8 |
| 為替換算調整勘 定 | | 271 | 0.3 | - | - | 313 | 0.3 |
| 自己株式 | | 57 | 0.1 | - | - | 58 | 0.1 |
| 資本合計 | | 56,354 | 63.7 | - | - | 58,598 | 63.2 |
| 負債、少数株主持 分及び資本合計 | | 88,529 | 100.0 | - | - | 92,788 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日 | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | - | - | 2,537 | 2.7 | - | - |
| 資本剰余金 | | - | - | 2,466 | 2.7 | - | - |
| 利益剰余金 | | - | - | 47,112 | 51.0 | - | - |
| 自己株式 | | - | - | 59 | 0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 52,057 | 56.4 | - | - |
| 評価・換算差額 等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 6,661 | 7.2 | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | | - | - | 15 | 0.0 | - | - |
| 為替換算調整勘 定 | | - | - | 280 | 0.3 | - | - |
| 評価・換算差額等 合計 | | - | - | 6,926 | 7.5 | - | - |
| 少数株主持分 | | - | - | 489 | 0.5 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 59,474 | 64.4 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 92,351 | 100.0 | - | - |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|-----|
| | | 金額（百万円） | 百分比 （％） | 金額（百万円） | 百分比 （％） | 金額（百万円） | 百分比 （％） | | | | |
| 売上高 | 1 | | 39,573 | 100.0 | | 40,950 | 100.0 | | 79,011 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 26,435 | 66.8 | | 27,965 | 68.3 | | 53,923 | 68.2 | |
| 売上総利益 | | | 13,138 | 33.2 | | 12,984 | 31.7 | | 25,088 | 31.8 | |
| 販売費及び一般 管理費 | | | 10,357 | 26.2 | | 10,971 | 26.8 | | 20,952 | 26.6 | |
| 営業利益 | | | 2,780 | 7.0 | | 2,013 | 4.9 | | 4,135 | 5.2 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 10 | | | 33 | | | 30 | | |
| 受取配当金 | | | 124 | | | 138 | | | 197 | | |
| 賃貸料 | | | 23 | | | 25 | | | 48 | | |
| 為替差益 | | | 54 | | | 47 | | | 130 | | |
| その他 | | | 19 | 232 | 0.6 | 22 | 266 | 0.7 | 51 | 458 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 124 | | | 199 | | | 280 | | |
| 損害金 | | | 134 | | | 32 | | | 132 | | |
| その他 | | | 13 | 272 | 0.7 | 59 | 291 | 0.7 | 54 | 468 | 0.6 |
| 経常利益 | | | | 2,740 | 6.9 | | 1,988 | 4.9 | | 4,125 | 5.2 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券売 却益 | | | - | | | 308 | | | 214 | | |
| その他 | | | - | - | - | 2 | 311 | 0.8 | 0 | 214 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | 31 | | | 8 | | | 96 | | |
| 投資有価証券 評価損 | | 0 | | | - | | | - | | | |
| 持分変動損 | | - | | | 9 | | | - | | | |
| その他 | | 1 | 33 | 0.1 | 0 | 18 | 0.1 | 9 | 106 | 0.1 | |
| 税金等調整前中 間（当期）純利 益 | | | 2,707 | 6.8 | | 2,281 | 5.6 | | 4,234 | 5.4 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 993 | | | 781 | | | 1,550 | | | |
| 法人税等調整額 | | 79 | 913 | 2.2 | 67 | 848 | 2.1 | 165 | 1,384 | 1.8 | |
| 少数株主損失 | | | 14 | 0.0 | | 7 | 0.0 | | 37 | 0.1 | |
| 中間（当期） 純利益 | | | 1,808 | 4.6 | | 1,440 | 3.5 | | 2,887 | 3.7 | |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | |
|-------------------------|----------|--|--------|---|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | | 金額（百万円） | |
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,466 | | 2,466 |
| 資本剰余金中間期末 （期末）残高 | | | 2,466 | | 2,466 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 44,084 | | 44,084 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 中間（当期）純利益 | | 1,808 | 1,808 | 2,887 | 2,887 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 425 | | 814 | |
| 2 役員賞与 | | 34 | | 34 | |
| 3 連結子会社の増加によ る剰余金減少高 | | 30 | 489 | 30 | 879 |
| 利益剰余金中間期末 （期末）残高 | | | 45,403 | | 46,092 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 （百万円） | 2,537 | 2,466 | 46,092 | 58 | 51,038 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 389 | | 389 |
| 役員賞与（注） | | | 30 | | 30 |
| 中間純利益 | | | 1,440 | | 1,440 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | - | 0 | 1,020 | 0 | 1,019 |
| 平成18年9月30日残高 （百万円） | 2,537 | 2,466 | 47,112 | 59 | 52,057 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|-------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 （百万円） | 7,246 | - | 313 | 7,560 | 327 | 58,925 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | 389 |
| 役員賞与（注） | | | | | | 30 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,440 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 585 | 15 | 32 | 633 | 162 | 470 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | 585 | 15 | 32 | 633 | 162 | 548 |
| 平成18年9月30日残高 （百万円） | 6,661 | 15 | 280 | 6,926 | 489 | 59,474 |

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | | 2,707 | 2,281 | 4,234 |
| 減価償却費 | | 1,517 | 1,901 | 3,339 |
| 固定資産除却損 | | 31 | 8 | 96 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 4 | 2 | 3 |
| 賞与引当金の増減額 | | 22 | 46 | 17 |
| 役員賞与引当金の増減額 | | - | 14 | - |
| 退職給付引当金の増減額 | | 173 | 19 | 325 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 273 | - | 273 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 134 | 171 | 228 |
| 支払利息 | | 124 | 199 | 280 |
| 為替差損益 | | 59 | 20 | 132 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 308 | 214 |
| 投資有価証券評価損 | | 0 | - | - |
| 売上債権の増減額 | | 1,016 | 1,799 | 490 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,909 | 1,073 | 2,407 |
| 仕入債務の増減額 | | 547 | 1,143 | 592 |
| 役員賞与の支払額 | | 34 | 30 | 34 |
| その他 | | 1,182 | 976 | 1,682 |
| 小計 | | 464 | 5,199 | 3,419 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 135 | 169 | 224 |
| 利息の支払額 | | 131 | 200 | 287 |
| 法人税等の支払額 | | 719 | 675 | 1,589 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 250 | 4,493 | 1,767 |

| | | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 499 | - | 499 |
| 有価証券の売却による収入 | | 5 | - | 507 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,724 | 2,879 | 4,474 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 154 | 222 | 262 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 6 | 6 | 1,337 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 4 | 385 | 424 |
| 非連結子会社への出資による支出 | | - | 117 | - |
| 貸付けによる支出 | | 0 | 0 | 1 |
| 貸付金の回収による収入 | | 10 | 5 | 16 |
| その他 | | 42 | 116 | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,321 | 2,720 | 5,575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加又は減少 | | 2,182 | 787 | 2,243 |
| 長期借入による収入 | | 117 | - | 120 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 440 | 486 | 499 |
| 少数株主からの払込による収入 | | - | 117 | - |
| 配当金の支払額 | | 424 | 389 | 813 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | - | 3 | - |
| その他 | | 1 | 0 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,434 | 1,551 | 1,049 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 72 | 18 | 206 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,065 | 239 | 2,551 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 12,797 | 10,312 | 12,797 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 67 | - | 67 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | | 11,798 | 10,552 | 10,312 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|---------------|---|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ) 連結子会社 14社 会社名 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、RIKEVITA(MALAYSIA) SDN .BHD.、RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、GUYMON EXTRACTS INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司 なお、GUYMON EXTRACTS INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 会社名 サニー包装(株)、理研食品(大連)有限公司、他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> | <p>(イ) 連結子会社 15社 会社名 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、RIKEVITA(MALAYSIA) SDN .BHD.、RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、GUYMON EXTRACTS INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司、理研維他亜細亜股份有限公司 なお、理研維他亜細亜股份有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 会社名 サニー包装(株)、理研食品(大連)有限公司、他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(イ) 連結子会社 14社 会社名 理研食品(株)、(株)健正堂、栄研商事(株)、RIKEVITA(MALAYSIA) SDN .BHD.、RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD.、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、GUYMON EXTRACTS INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司 なお、前連結会計年度に設立したGUYMON EXTRACTS INC.と理研維他精化食品工業(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 4社 会社名 サニー包装(株)、理研食品(大連)有限公司、他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|------------------|------|----------------|------|-------------------|------|------------------|------|-------|------|--|--------------|--|-----|-------|------------------|------|----------------|------|-------------------|------|------------------|------|-------|------|--|--------------|---|-----|-----|----------------------|-------|------------------|-------|----------------|-------|-------------------|-------|------------------|-------|------------------------|-------|-------|------|
| 2 持分法の適用に 関する事項 | <p>持分法非適用非連結子会社 サニー包装㈱、 理研食品(大連)有限公司、 他 2社</p> <p>持分法非適用関連会社 大連宏晟水産有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社は、それぞ れ中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p> | <p>持分法非適用非連結子会社 サニー包装㈱、 理研食品(大連)有限公司、 他 2社</p> <p>持分法非適用関連会社 大連宏晟水産有限公司 同左</p> | <p>持分法非適用非連結子会社 サニー包装㈱、 理研食品(大連)有限公司 他 2社</p> <p>持分法非適用関連会社 大連宏晟水産有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結 子会社及び関連会社は、当期純 損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等か らみて持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の 中間決算日(決算日) 等に関する事項 | <p>連結会社の中間決算日が中間連結 決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津理研維他食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司</td> <td>6月末日 6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、連結子会社の中間決算日現 在の中間財務諸表を使用しており ます。</p> <p>但し、中間連結決算日までの期間 に発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行ってお ります。</p> | 会社名 | 中間決算日 | 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | 進和食品㈱ | 8月末日 | GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | <p>連結会社の中間決算日が中間連結 決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津理研維他食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品 有限公司</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品㈱</td> <td>8月末日</td> </tr> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司</td> <td>6月末日 6月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> | 会社名 | 中間決算日 | 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | 進和食品㈱ | 8月末日 | GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日 と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品 有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業 (上海)有限公司</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品㈱</td> <td>2月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、連結子会社の決算日現在の財 務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発 生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p> | 会社名 | 決算日 | GUYMON EXTRACTS INC. | 12月末日 | 天津理研維他食品 有限公司 | 12月末日 | 青島福生食品 有限公司 | 12月末日 | 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 12月末日 | 大連西山理研食品 有限公司 | 12月末日 | 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 12月末日 | 進和食品㈱ | 2月末日 |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 進和食品㈱ | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 中間決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津理研維他食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青島福生食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連西山理研食品 有限公司 | 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 進和食品㈱ | 8月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GUYMON EXTRACTS INC. 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 6月末日 6月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| GUYMON EXTRACTS INC. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津理研維他食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青島福生食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連理研瑪魯哈食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大連西山理研食品 有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理研維他精化食品工業 (上海)有限公司 | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 進和食品㈱ | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------|---|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>……定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>在外連結子会社</p> <p>……定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|---|--|--|
| | <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結期末直前の支給実績を基準に当中間連結会計期間費用分を月割りした金額を見積もり計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当ありません。</p> | <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を期末直前の支給実績を基準に月割りで見積もり計上しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|---|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、平成17年5月の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、平成17年5月の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|---|--|--|
| | <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> | <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> | <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|--|--|--|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は、担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>その他 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 58,999百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は、39百万円であります。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | | | | | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | | | | 前連結会計年度末 平成18年3月31日 | | | | | | | | |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------|-----------------|--------------------------|--|--------|-------------|-----------------|------------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------|---------------|------------|-------|-----|----|
| 1 資産につき設定している担保権の明細 | | | | | 1 資産につき設定している担保権の明細 | | | | | 1 資産につき設定している担保権の明細 | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | 担保資産に対応する債務 | | 担保資産 | | | 担保資産に対応する債務 | | 担保資産 | | | 担保資産に対応する債務 | | | | | |
| 種類 | 中間期末簿価 (百万円) | 担保権の種類 | 内容 | 中間期末残高 (百万円) | 種類 | 中間期末簿価 (百万円) | 担保権の種類 | 内容 | 中間期末残高 (百万円) | 種類 | 期末簿価 (百万円) | 担保権の種類 | 内容 | 期末残高 (百万円) | | | | |
| 投資有価証券 | 1,471 | 質権 | 短期借入金 | 1,200 | 投資有価証券 | 2,505 | 質権 | 短期借入金 | 1,600 | 投資有価証券 | 1,677 | 質権 | 短期借入金 | 1,200 | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,256 | 工場財団抵当 根抵当 | 短期借入金 | 830 | 建物及び構築物 | 79 | 根抵当 | 短期借入金 | 430 | 建物及び構築物 | 1,220 | 工場財団抵当 根抵当 | 短期借入金 | 830 | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,102 | | | | 土地 | 94 | | | | 買掛金 | 9 | | | | 機械装置及び運搬具 | 1,711 | 買掛金 | 22 |
| 有形固定資産のその他 | 105 | | | | 定期預金 | 55 | | | | | | | | | 有形固定資産のその他 | 84 | | |
| 土地 | 127 | | | | 合計 | 2,735 | | | | | | | | | 土地 | 127 | | |
| 合計 | 5,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | | | | | (百万円) | | | | | (百万円) | | | | | | | | |
| 2 | 有形固定資産の減価償却累計額 | | | 35,868 | 2 | 有形固定資産の減価償却累計額 | | | 39,015 | 2 | 有形固定資産の減価償却累計額 | | | 37,255 | | | | |
| 3 | 偶発債務保証債務 | | | (百万円) | 3 | 偶発債務保証債務 | | | (百万円) | 3 | 偶発債務保証債務 | | | (百万円) | | | | |
| | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | 17 | | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | 13 | | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | 15 | | | | |
| | ロ) 関係会社の銀行借入に対する保証 新研産業㈱ | | | 340 | | ロ) 関係会社の銀行借入に対する保証 新研産業㈱ | | | 332 | | ロ) 関係会社の銀行借入に対する保証 新研産業㈱ | | | 337 | | | | |
| | | | | | 4 | 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 309百万円 支払手形 473百万円 流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形 109百万円 | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 (百万円) | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 (百万円) | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 (百万円) |
| 広告宣伝費 525 | 広告宣伝費 648 | 広告宣伝費 966 |
| 販売促進費 1,494 | 販売促進費 1,869 | 販売促進費 3,179 |
| 運送保管料 2,488 | 運送保管料 2,570 | 運送保管料 4,955 |
| 給料手当・賞与 1,341 | 給料手当・賞与 1,376 | 給料手当・賞与 3,388 |
| 賞与引当金繰入額 336 | 賞与引当金繰入額 353 | 賞与引当金繰入額 51 |
| 退職給付費用 255 | 役員賞与引当金 繰入額 14 | 退職給付費用 502 |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 28 | 退職給付費用 113 | 役員退職慰労 引当金繰入額 28 |
| 減価償却費 94 | 減価償却費 111 | 減価償却費 208 |
| 研究開発費 1,461 | 研究開発費 1,486 | 研究開発費 3,008 |
| 貸倒引当金繰入 1 | | 貸倒引当金繰入 2 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 |
|----------|-------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 普通株式(千株) | 23,652 | - | - | 23,652 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 |
|-------------|-------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 普通株式(千株)(注) | 41 | 0 | 0 | 41 |

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 4株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 389 | 16.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 389 | 16.50 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 有価証券勘定 | 有価証券勘定 | 有価証券勘定 |
| 計 | 計 | 計 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 |
| 計 | 計 | 計 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|-----------|-------|-------|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|---|----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|---------|---|-----|---|-----|---|----|----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|---------|---|-----|---|-----|---|----|---|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|---|---|---|----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|-----|---------|----|-----|---|-----|---|----|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">407</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">517</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,954</td> <td style="text-align: center;">1,323</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,413 | 1,006 | 407 | 有形固定資産その他 | 517 | 296 | 220 | 無形固定資産 | 22 | 20 | 1 | 合計 | 1,954 | 1,323 | 630 | 1年内 | 325 | 1年超 | 308 | 合計 | 634 | 支払リース料 | 214 | 減価償却費相当額 | 201 | 支払利息相当額 | 8 | 1年内 | 3 | 1年超 | 7 | 合計 | 11 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 692 | 529 | 162 | 有形固定資産その他 | 348 | 213 | 134 | 無形固定資産 | 24 | 11 | 12 | 合計 | 1,064 | 754 | 310 | 1年内 | 166 | 1年超 | 155 | 合計 | 321 | 支払リース料 | 154 | 減価償却費相当額 | 144 | 支払利息相当額 | 4 | 1年内 | 3 | 1年超 | 4 | 合計 | 7 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,459</td> <td style="text-align: center;">1,189</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 1,459 | 1,189 | 270 | 有形固定資産その他 | 476 | 298 | 177 | 無形固定資産 | 4 | 4 | 0 | 合計 | 1,941 | 1,492 | 448 | 1年内 | 242 | 1年超 | 217 | 合計 | 460 | 支払リース料 | 395 | 減価償却費相当額 | 360 | 支払利息相当額 | 21 | 1年内 | 3 | 1年超 | 6 | 合計 | 9 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,413 | 1,006 | 407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 517 | 296 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 22 | 20 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,954 | 1,323 | 630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 692 | 529 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 348 | 213 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24 | 11 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,064 | 754 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,459 | 1,189 | 270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 476 | 298 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 4 | 4 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,941 | 1,492 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 3,084 | 13,679 | 10,594 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 3 | 3 | 0 |
| (3) その他 | 251 | 241 | 10 |
| 合計 | 3,340 | 13,924 | 10,584 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,306 |
| コマーシャルペーパー | 999 |
| 非上場株式 | 1,135 |
| 合計 | 3,442 |

当中間連結会計期間末 平成18年9月30日

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 3,375 | 14,636 | 11,261 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 806 | 795 | 11 |
| (3) その他 | 203 | 185 | 18 |
| 合計 | 4,385 | 15,617 | 11,232 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,307 |
| コマーシャルペーパー | 499 |
| 非上場株式 | 1,146 |

前連結会計年度末 平成18年3月31日

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 株式 | 3,445 | 15,686 | 12,240 |
| (2) 債券 | | | |
| その他 | 806 | 792 | 14 |
| (3) その他 | 199 | 192 | 6 |
| 合計 | 4,451 | 16,671 | 12,219 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,306 |
| コマーシャルペーパー | 499 |
| 合計 | 1,806 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 平成18年9月30日

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 平成18年3月31日

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | ビタミン・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,593 | 2,871 | 3,108 | 39,573 | - | 39,573 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 33,593 | 2,871 | 3,108 | 39,573 | - | 39,573 |
| 営業費用 | 31,414 | 2,709 | 2,669 | 36,793 | - | 36,793 |
| 営業利益 | 2,179 | 161 | 439 | 2,780 | - | 2,780 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| | | |
|------------|---------|--------------------------------------|
| 食品事業 | 家庭用食品 | ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料 |
| | 業務用食品 | わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 |
| | 加工食品用原料 | エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品、餡製品 |
| | 食品用改良剤 | 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素 |
| 化成品事業 | 化成品 | 工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤 |
| ビタミン・その他事業 | ビタミン類 | 医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、飼料用添加物、工業用薬品 |
| | 精密部品その他 | 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂 |

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | ビタミン・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 34,834 | 3,067 | 3,048 | 40,950 | - | 40,950 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 34,834 | 3,067 | 3,048 | 40,950 | - | 40,950 |
| 営業費用 | 33,330 | 2,856 | 2,750 | 38,937 | - | 38,937 |
| 営業利益 | 1,504 | 210 | 298 | 2,013 | - | 2,013 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| | | |
|------------|---------|---------------------------------------|
| 食品事業 | 家庭用食品 | ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 |
| | 業務用食品 | わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 |
| | 加工食品用原料 | エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品、餡製品 |
| | 食品用改良剤 | 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素 |
| 化成品事業 | 化成品 | 工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤 |
| ビタミン・その他事業 | ビタミン類 | 医薬・化粧品用ビタミン、食品用ビタミン、飼料用添加物、工業用薬品 |
| | 精密部品その他 | 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂 |

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (八) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「食品事業」が12百万円、「化成品事業」が0百万円、「ビタミン・その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 食品事業 (百万円) | 化成品事業 (百万円) | ビタミン・ その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,139 | 5,908 | 5,963 | 79,011 | - | 79,011 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 67,139 | 5,908 | 5,963 | 79,011 | - | 79,011 |
| 営業費用 | 64,144 | 5,530 | 5,200 | 74,876 | - | 74,876 |
| 営業利益 | 2,994 | 377 | 763 | 4,135 | - | 4,135 |

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

| | | |
|------------|---------|----------------------------------|
| 食品事業 | 家庭用食品 | ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料 |
| | 業務用食品 | わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 |
| | 加工食品用原料 | エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 |
| | 食品用改良剤 | 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素 |
| 化成品事業 | 化成品 | 工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤 |
| ビタミン・その他事業 | ビタミン類 | 医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 |
| | 精密部品その他 | 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,133 | 3,316 | 1,124 | 39,573 | - | 39,573 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 276 | 2,285 | - | 2,561 | (2,561) | - |
| 計 | 35,409 | 5,601 | 1,124 | 42,135 | (2,561) | 39,573 |
| 営業費用 | 32,994 | 5,206 | 1,133 | 39,335 | (2,542) | 36,793 |
| 営業利益 | 2,414 | 394 | 8 | 2,800 | (19) | 2,780 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、マレーシア、シンガポール
その他.....ドイツ、米国

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,046 | 4,606 | 1,297 | 40,950 | - | 40,950 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 403 | 2,673 | 211 | 3,288 | (3,288) | - |
| 計 | 35,449 | 7,280 | 1,509 | 44,239 | (3,288) | 40,950 |
| 営業費用 | 33,932 | 6,807 | 1,455 | 42,196 | (3,259) | 38,937 |
| 営業利益 | 1,517 | 472 | 53 | 2,043 | (29) | 2,013 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、マレーシア、シンガポール
その他.....ドイツ、米国
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (八) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 68,431 | 8,189 | 2,390 | 79,011 | - | 79,011 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 686 | 3,500 | 44 | 4,231 | (4,231) | - |
| 計 | 69,117 | 11,690 | 2,435 | 83,243 | (4,231) | 79,011 |
| 営業費用 | 65,501 | 10,839 | 2,461 | 78,802 | (3,926) | 74,876 |
| 営業利益 | 3,616 | 851 | 26 | 4,441 | (305) | 4,135 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、マレーシア、シンガポール
その他.....ドイツ、米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| | 欧米 | アジアその他 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 （百万円） | 3,056 | 1,839 | 4,895 |
| 連結売上高 （百万円） | | | 39,573 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％） | 7.7 | 4.7 | 12.4 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米.....米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他.....中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 欧米 | アジアその他 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 （百万円） | 3,643 | 2,111 | 5,755 |
| 連結売上高 （百万円） | | | 40,950 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％） | 8.9 | 5.2 | 14.1 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米.....米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他.....中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

| | 欧米 | アジアその他 | 計 |
|------------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 （百万円） | 7,046 | 3,787 | 10,834 |
| 連結売上高 （百万円） | | | 79,011 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％） | 8.9 | 4.8 | 13.7 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧米.....米国、ヨーロッパ諸国

アジアその他.....中国、韓国、東南アジア諸国、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,386円80銭 | 2,498円22銭 | 2,480円53銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | 76円59銭 | 61円00銭 | 120円99銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|--|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円) | - | 59,474 | - |
| 普通株主に係る純資産額(百万円) | - | 58,984 | - |
| 差額の主な内訳(百万円) | | | |
| 少数株主持分 | - | 489 | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | - | 23,652 | - |
| 普通株式の自己株式数(千株) | - | 41 | - |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | - | 23,610 | - |

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 1,808 | 1,440 | 2,887 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 30 |
| (うち、利益処分による役員賞与金 (百万円)) | - | - | 30 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円) | 1,808 | 1,440 | 2,856 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,611 | 23,610 | 23,611 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日 | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 7,227 | | 4,407 | | 5,766 | |
| 受取手形 | 4 | 1,785 | | 1,641 | | 1,631 | |
| 売掛金 | | 15,296 | | 16,127 | | 14,710 | |
| 有価証券 | | 2,310 | | 1,807 | | 1,806 | |
| たな卸資産 | | 5,629 | | 6,552 | | 6,316 | |
| その他 | | 1,704 | | 1,702 | | 1,859 | |
| 貸倒引当金 | | 15 | | 12 | | 15 | |
| 流動資産合計 | | | 33,939 | 47.7 | | 32,226 | 43.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 2 | | | | | | |
| 建物 | | 4,764 | | 6,327 | | 5,662 | |
| 機械及び装置 | | 4,612 | | 5,639 | | 5,786 | |
| 土地 | | 2,420 | | 2,420 | | 2,420 | |
| その他 | | 2,205 | | 1,130 | | 1,914 | |
| 有形固定資産計 | | 14,003 | 19.7 | 15,518 | 20.9 | 15,783 | 21.3 |
| 2 無形固定資産 | | 533 | 0.8 | 536 | 0.7 | 556 | 0.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2 | 17,950 | | 16,715 | | 20,705 | |
| 関係会社株式 | | - | | 4,121 | | - | |
| その他 | | 4,667 | | 5,232 | | 4,993 | |
| 貸倒引当金 | | 8 | | 8 | | 8 | |
| 投資その他の 資産計 | | 22,609 | 31.8 | 26,061 | 35.1 | 25,690 | 34.7 |
| 固定資産合計 | | | 37,146 | 52.3 | | 42,116 | 56.7 |
| 資産合計 | | | 71,085 | 100.0 | | 74,342 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日 | |
|------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----------------------------|------------|
| | | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） | 金額（百万円） | 構成比 （％） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | 4 | 1,007 | | 1,350 | | 804 | |
| 買掛金 | | 6,011 | | 6,956 | | 6,496 | |
| 短期借入金 | 2 | 2,200 | | 2,200 | | 2,200 | |
| 未払費用 | | 3,382 | | 3,791 | | 3,376 | |
| 賞与引当金 | | 644 | | 640 | | 682 | |
| 役員 賞与引当金 | | - | | 12 | | - | |
| その他 | 4 5 | 3,288 | | 2,734 | | 3,771 | |
| 流動負債合計 | | 16,533 | 23.3 | 17,684 | 23.8 | 17,329 | 23.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 768 | | 889 | | 922 | |
| 繰延税金負債 | | 3,803 | | 4,048 | | 4,408 | |
| その他 | | 979 | | 969 | | 999 | |
| 固定負債合計 | | 5,550 | 7.8 | 5,907 | 7.9 | 6,329 | 8.5 |
| 負債合計 | | 22,084 | 31.1 | 23,592 | 31.7 | 23,659 | 31.9 |
| （資本の部） | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,537 | 3.6 | - | - | 2,537 | 3.4 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 2,465 | | - | | 2,465 | |
| 2 その他資本剰余金 | 1 | 1 | | - | | 1 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,466 | 3.5 | - | - | 2,466 | 3.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 634 | | - | | 634 | |
| 2 任意積立金 | | 34,369 | | - | | 34,369 | |
| 3 中間（当期）未処分利益 | | 2,792 | | - | | 3,273 | |
| 利益剰余金合計 | | 37,796 | 53.1 | - | - | 38,277 | 51.7 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 6,258 | 8.8 | - | - | 7,224 | 9.8 |
| 自己株式 | | 57 | 0.1 | - | - | 58 | 0.1 |
| 資本合計 | | 49,000 | 68.9 | - | - | 50,448 | 68.1 |
| 負債・資本合計 | | 71,085 | 100.0 | - | - | 74,107 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | | 前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日 | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 2,537 | 3.4 | - | - |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 2,465 | | - | |
| (2) その他資本剰余 金 | | - | | 1 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 2,466 | 3.3 | - | - |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | | 634 | | - | |
| (2) その他利益剰余 金 | | - | | 105 | | - | |
| 配当準備積立金 | | - | | 6 | | - | |
| 固定資産圧縮積 立金 | | - | | 36,258 | | - | |
| 別途積立金 | | - | | 2,157 | | - | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 39,160 | 52.7 | - | - |
| 4 自己株式 | | - | - | 59 | 0.1 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 44,105 | 59.3 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評 価差額金 | | - | - | 6,644 | 9.0 | - | - |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | - | - | 1 | 0.0 | - | - |
| 評価・換算差額等合 計 | | - | - | 6,645 | 9.0 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 50,750 | 68.3 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 74,342 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | | 当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | | 前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 33,914 | 100.0 | | 33,891 | 100.0 | | 66,288 | 100.0 |
| 売上原価 | 3 | | 22,955 | 67.7 | | 23,297 | 68.7 | | 45,404 | 68.5 |
| 売上総利益 | | | 10,959 | 32.3 | | 10,593 | 31.3 | | 20,884 | 31.5 |
| 販売費及び一般管理 費 | 3 | | 8,856 | 26.1 | | 9,330 | 27.6 | | 17,778 | 26.8 |
| 営業利益 | | | 2,102 | 6.2 | | 1,262 | 3.7 | | 3,105 | 4.7 |
| 営業外収益 | 1 | | 282 | 0.8 | | 517 | 1.6 | | 464 | 0.7 |
| 営業外費用 | 2 | | 103 | 0.3 | | 94 | 0.3 | | 131 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 2,280 | 6.7 | | 1,684 | 5.0 | | 3,439 | 5.2 |
| 特別利益 | | | - | - | | 297 | 0.8 | | 214 | 0.3 |
| 特別損失 | | | 33 | 0.1 | | 2 | 0.0 | | 84 | 0.1 |
| 税引前中間 (当 期) 純利益 | | | 2,247 | 6.6 | | 1,980 | 5.8 | | 3,569 | 5.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 812 | | | 622 | | | 1,340 | | |
| 法人税等調整額 | | 35 | 777 | 2.3 | 59 | 681 | 2.0 | 112 | 1,227 | 1.9 |
| 中間 (当期) 純利 益 | | | 1,470 | 4.3 | | 1,298 | 3.8 | | 2,341 | 3.5 |
| 前期繰越利益 | | | 1,321 | | | - | | | 1,321 | |
| 中間配当額 | | | - | | | - | | | 389 | |
| 中間 (当期) 未処 分利益 | | | 2,792 | | | - | | | 3,273 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 6 | 34,258 | 3,273 | 38,277 | 58 | 43,223 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | | | | 0 | | 0 | - | | - |
| 別途積立金の積立（注） | | | | | | | | 2,000 | 2,000 | - | | - |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | | 389 | 389 | | 389 |
| 役員賞与（注） | | | | | | | | | 26 | 26 | | 26 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 1,298 | 1,298 | | 1,298 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | - | - | 0 | 0 | - | - | 0 | 2,000 | 1,116 | 882 | 0 | 882 |
| 平成18年9月30日残高（百万円） | 2,537 | 2,465 | 1 | 2,466 | 634 | 105 | 6 | 36,258 | 2,157 | 39,160 | 59 | 44,105 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 7,224 | - | 7,224 | 50,448 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩（注） | | | | - |
| 別途積立金の積立（注） | | | | - |
| 剰余金の配当（注） | | | | 389 |
| 役員賞与（注） | | | | 26 |
| 中間純利益 | | | | 1,298 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 580 | 1 | 579 | 579 |
| 中間会計期間中の変動額合計（百万円） | 580 | 1 | 579 | 302 |
| 平成18年9月30日残高（百万円） | 6,644 | 1 | 6,645 | 50,750 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---------------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法によっておりま す。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 <p>2) デリバティブ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 総平均法による原価法</p> | <p>1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法によっており ます。） 時価のないもの ...同左 <p>2) デリバティブ...同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> | <p>1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法によっておりま す。） 時価のないもの ...同左 <p>2) デリバティブ...同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却 の方法 | <p>1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物（平成10年4月1日以 降取得のもの）定額法 建物（平成10年3月31日以 前取得のもの）定率法 その他の有形固定資産定率法 <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用してあり ます。</p> | <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れ による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 にあてるため、当期に支払う 賞与のうち当中間期の費用と なる金額を、当中間期末直前 の支給実績を基準に月割で見 積り計上しております。</p> | <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に あてるため、支給見込額に基 き計上しております。</p> | <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に あてるため、翌期に支払う賞与 のうち当期の費用となる金額を 期末直前の支給実績を基準に月 割で見積り計上しております。</p> |

| | <p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p> |
|--|---|--|--|
| | <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> | <p>3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の費用に見合う金額を見積り計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年5月の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、平成17年6月の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うことが当該株主総会において承認可決されました。これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定金額を固定負債の「その他」へ振り替えております。</p> |

| | 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|-------------------------|---|---|--|
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>5) その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> | <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5) その他 同左</p> | <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>5) その他 同左</p> |

| | 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等会計処理の方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|---|--|
| <p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,749百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「繰延税金負債」の金額は、2,345百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は、2,943百万円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 平成17年 9月30日 | | | | 当中間会計期間末 平成18年 9月30日 | | | | 前事業年度末 平成18年 3月31日 | | | |
|------------------|---|-----------------|-------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|---------------|-------------|-------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | (百万円) 24,943 | | | | (百万円) 26,605 | | | | (百万円) 25,507 | | | |
| 2 担保に供している資産 | 項目 | 中間期末簿価 (百万円) | 担保資産に対応する債務 | | 項目 | 中間期末簿価 (百万円) | 担保資産に対応する債務 | | 項目 | 期末簿価 (百万円) | 担保資産に対応する債務 | |
| | | | 種類 | 中間期末残高 (百万円) | | | 種類 | 中間期末残高 (百万円) | | | 種類 | (百万円) |
| | 投資有価証券 (質権) | 1,471 | 短期借入金 | 900 | 投資有価証券 (質権) | 2,505 | 短期借入金 | 1,600 | 投資有価証券 (質権) | 1,677 | 短期借入金 | 1,200 |
| | 建物 (工場財団抵当) | 1,089 | 短期借入金 | 700 | 合計 | 2,505 | | | 建物 (工場財団抵当) | 1,058 | 短期借入金 | 400 |
| | 構築物 (") | 80 | | | | | 構築物 (") | 82 | | | | |
| | 機械装置 (") | 1,972 | | | | | 機械装置 (") | 1,711 | | | | |
| | 工具器具備品 (") | 83 | | | | | 工具器具備品 (") | 84 | | | | |
| | 土地 (") | 32 | | | | | 土地 (工場財団抵当・根底当) | 32 | | | | |
| | 合計 | 4,730 | | | | | 合計 | 4,646 | | | | |
| | (注) 大阪工場については、工場財団が組成されております。 | | | | (注) 大阪工場については、工場財団が組成されております。 | | | | (注) 大阪工場については、工場財団が組成されております。 | | | |
| 3 偶発債務 保証債務 | (百万円) | | | | (百万円) | | | | (百万円) | | | |
| | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | | イ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 | | | |
| | 17 | | | | 13 | | | | 15 | | | |
| | (百万円) | | | | (百万円) | | | | (百万円) | | | |
| | ロ) 関係会社の営業取引及び銀行借入等に対する保証 | | | | ロ) 関係会社の営業取引及び銀行借入等に対する保証 | | | | ロ) 関係会社の営業取引及び銀行借入等に対する保証 | | | |
| | RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. 1,060(33,038千RM) (600千US\$) | | | | RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. 478(14,963千RM) | | | | RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. 923(28,954千RM) | | | |
| | RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTD 9(148千S\$) | | | | 天津理研維他食品有限公司 150(1,280千US\$) | | | | 天津理研維他食品有限公司 169(1,440千US\$) | | | |
| | 天津理研維他食品有限公司 198(1,750千US\$) | | | | RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH 1(9千EUR) | | | | 理研食品㈱ 115 | | | |
| | RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH 1(9千EUR) | | | | GUYMON EXTRACTS INC. 1,120(9,500千US\$) | | | | RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH 1 (9千EUR) | | | |
| | GUYMON EXTRACTS INC. 1,075(9,500千US\$) | | | | 新研産業㈱ 332 | | | | GUYMON EXTRACTS INC. 1,115(9,500千US\$) | | | |
| | 新研産業㈱ 340 | | | | | | | | 新研産業㈱ 337 | | | |

| 項目 | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | 前事業年度末 平成18年3月31日 |
|--------------------|---|--|----------------------|
| 4 中間会計期間 末日満期手形 | | 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 278百万円 支払手形 385百万円 流動負債の「その他」に含まれる 設備支払手形 87百万円 | |
| 5 消費税等 | 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、流動負債「その他」に含め表示しております。 | 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|-----------------|--|--|--------------------------------------|
| 1 営業外収益のうち重要なもの | (百万円) | (百万円) | (百万円) |
| 受取利息 | 11 | 40 | 24 |
| 受取配当金 | - | 395 | 269 |
| 2 営業外費用のうち重要なもの | | | |
| 支払利息 | 37 | 51 | 60 |
| 損害金 | 65 | 32 | 68 |
| 3 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 888 | 1,137 | 1,974 |
| 無形固定資産 | 48 | 57 | 103 |
| 4 特別利益のうち重要なもの | | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 295 | 214 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 |
|-------------|-----------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式(千株)(注) | 41 | 0 | 0 | 41 |

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 238株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 4株

(リース取引関係)

| 科目 | 前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | | | | 当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | | | | 前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | | | |
|--|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 機械及び装置 | 922 | 686 | 236 | 機械及び装置 | 529 | 389 | 140 | 機械及び装置 | 1,089 | 856 | 233 |
| | 有形固定資産のその他 | 407 | 227 | 180 | 有形固定資産のその他 | 292 | 168 | 124 | 有形固定資産のその他 | 377 | 231 | 146 |
| | 無形固定資産 | 22 | 20 | 1 | 合計 | 822 | 557 | 264 | 無形固定資産 | 4 | 4 | 0 |
| | 合計 | 1,353 | 934 | 419 | | | | | 合計 | 1,471 | 1,091 | 379 |
| | 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 220 1年超 209 合計 429 | | | | 2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 131 1年超 142 合計 274 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 197 1年超 190 合計 388 | | | |
| | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 143 減価償却費相当額 134 支払利息相当額 6 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 129 減価償却費相当額 121 支払利息相当額 4 | | | | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 281 減価償却費相当額 263 支払利息相当額 11 | | | |
| | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 | | | | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 未経過リース料 (百万円) 1年内 3 1年超 7 合計 11 | | | | 未経過リース料 (百万円) 1年内 3 1年超 4 合計 7 | | | | 未経過リース料 (百万円) 1年内 3 1年超 6 合計 9 | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,075円34銭 | 2,149円50銭 | 2,135円55銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 | 62円27銭 | 55円00銭 | 98円06銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|--|
| 中間貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円) | - | 50,750 | - |
| 普通株主に係る純資産額(百万円) | - | 50,750 | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | - | 23,652 | - |
| 普通株式の自己株式数(千株) | - | 41 | - |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | - | 23,610 | - |

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 1,470 | 1,298 | 2,341 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 26 |
| (うち、利益処分による役員賞与金 (百万円)) | - | - | 26 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円) | 1,470 | 1,298 | 2,315 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,611 | 23,610 | 23,611 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1) 決議年月日 | 平成18年11月 9日 |
| 2) 中間配当金の総額 | 389,574,850円 |
| 3) 1株当たりの額 | 16円50銭 |
| 4) 中間配当支払開始日 | 平成18年12月 8日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 智夫 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

代表社員 公認会計士 竹俣 耕一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野村 智夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

城東監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹俣 耕一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 智夫 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。